

国民所得の理論

種岡輝雄著



日本評論社

著者略歴

1926年 長崎市に生まれる

1948年 九州大学経済学部卒業

現在 福岡大学経済学部教授

昭和53年4月25日 第1版第1刷発行
昭和55年2月20日 第1版第3刷発行

国民所得の理論

検印
省略

©著者 種岡輝雄

発行者 小林昭一

〒160 東京都新宿区須賀町14

発行所 株式会社 日本評論社

電話 03-341-6161(代表) 振替東京0-16

印刷 奥村印刷株式会社

製本 青木製本工業株式会社

Printed in Japan

序

ここに、『国民所得の理論』をおおやけにする。国民所得に関する著書は数多くあるが、分配の側面を主題の一つにしたことが、本書をそれらの類書から区別する特徴である。

本書は第1章から第5章までの前半の部分と、第6章から第11章までの後半の部分に大別される。前半の部分では国民所得が主題であって、経済分析の道具としての国民所得の概念をあきらかにし、ついで国民所得による経済分析の手法を説明した。理論的分析が中心であり、スペースの都合もあって、国民経済計算の詳細、新 SNA 体系、国民福祉等を説明する余裕はなかった。後半では、国民所得の労働者、資本金家への分配が主題である。この国民所得の分配を決定するものには、経済的要因とならんで、政治的、制度的、慣習的要因があり、それらの要因の作用はきわめて複雑で多岐にわたっている。そのために、国民所得の分配を包括的に、統一的に説明する理論は今なお提示されていないのが現状である。本書においては、経済的要因に限定して、現代の代表的分配理論である限界生産力説、有効需要の理論、独占度の理論をとりあげて、それぞれの理論の前提条件と説明の限界をあきらかにし、そのことを通じて各理論の占める位置と相互の関連を説明しようとした。ここでも、最適分配に関する理論の説明がなされていないが、これは他日を期したいと思う。所得分配に重点をおいて説明した結果、経済変動に関する部分の説明が十分でない。うち、経済成長に関しては、第8章、第10章をよむことにより、近代的成長理論の大筋を理解できると思われるが、経済成長、景気変動に関するそれ以上の知識は、他の文献をよんでいただきたいと思う。

本書を書くにあたって、直接参考にされた文献は各章末に記されているが、これ以外に参考にされた文献はきわめて多く、今までの内外の経済学者のすべての著書、論文に負うものである。なかんずく、前著『所得と分配』と同様、本書も栗村雄吉先生の御指導の賜であり、重ねて先生に心からお礼申しあげたいと思う。

本書の出版は，日本評論社のなみなみならぬ御厚意によるもので，著者は衷心からお礼申しあげる次第である．

昭和53年 2 月

著 者

目 次

序

第1章 国民所得(1)

第1節 国民所得.....(1)

分業と交換 経済循環 付加価値 種々なる所得概念 わが
国の国民所得 貯蓄と投資 フローとストック

第2節 国民所得と社会会計.....(14)

生産勘定 わが国の生産勘定 わが国の所得分配勘定 わが国
の個人勘定 わが国の政府勘定 わが国の資本形成勘定 わが
国の海外勘定

第2章 国民所得水準の決定(22)

第1節 所得水準の決定.....(22)

有効需要の理論 消費関数 均衡所得水準の決定 均衡の安定
貯蓄のパラドックス インフレ・ギャップとデフレ・ギャップ
投資乗数

第2節 政府活動と乗数効果.....(37)

財政支出と乗数 租税と乗数 財政政策

第3節 輸出入と乗数効果.....(42)

輸出入と貿易乗数

第3章 消費需要と投資需要(47)

第1節 消費需要.....(47)

消費関数の仮設 種々の消費関数

第2節 投資需要.....(55)

投資の定義 わが国の投資 投資行動と利子率 利潤（速度）

原理投資関数 最適ストックと投資 加速度原理投資関数
資本ストック調整原理投資関数

第4章 利子率と貨幣(70)

貨幣 貨幣数量説

第1節 貨幣の需要.....(73)

取引動機による貨幣需要 投機的動機による貨幣需要

第2節 貨幣の供給.....(79)

貨幣の供給 預金貨幣の創造 均衡利子率の決定

第5章 国内市場の均衡(86)

第1節 生産物市場と貨幣市場.....(86)

IS 関数 LM 関数 均衡所得, 利子率の決定 IS 関数, LM
関数のシフト

第2節 労働市場.....(93)

古典派の完全雇用理論 失業と賃金切り下げ ケインズ・モデル

第6章 限界生産力説 (105)

国民所得の分配

第1節 生産関数..... (107)

生産関数 等量曲線 限界生産力説 一次, 同次の生産関数
コブ・ダグラス生産関数

第2節 技術進歩..... (120)

技術進歩の種々 技術進歩率 技術進歩の図示

第7章 限界生産力と分配率 (127)

ダグラス範式 最小自乗推定値 推定結果 想定と推定結果
時系列とマルチコ 横断面分析と推定値 ティントナーの推定

第8章 新古典的成長モデルと所得分配 (140)

第1節 新古典的成長モデル..... (140)

ハロッドのモデル ソローのモデル 技術進歩と貯蓄率

第2節 ウィクセル効果..... (151)

生産関数と資本 ウィクセル効果

第9章 有効需要と分配率 (160)

第1節 カルダーの分配論..... (160)

カルダーの理論 カルダー理論の問題点

第2節 IS 条件と限界生産力..... (168)

ファーガソンのモデル 有効需要と限界生産力説

第10章 均衡成長と分配率 (176)

第1節 パシネッティの分配論..... (176)

パシネッティの分配論

第2節 パシネッティ定理と双対定理..... (179)

ミードの所説 資産比率の均衡値 双対定理 双対定理の図示
要約

第11章 独占度と分配率 (193)

独占度と分配率

索引

第1章 国民所得

第1節 国民所得

国民経済においては無数といってよいほど多数の生産者が多種多様の生産物とサービス（用役）を生産している。一国の年間の経済活動水準を知るためには、これらの生産者の生産額を合計すればよいと一応考えられるが、この生産総額は後述のように活動水準の正確な指標とは考えられない。まず、生産物の種類が異なれば、それをはかる物理的単位が異なるので、物理的生産量の合計はできないから、生産量にその市場価格をかけて貨幣価値額を求め、それらの生産価値額を合計するのである。したがって、一国の経済活動水準をあらわす数値は市場価格評価の貨幣価値額である。つぎに、各生産者が原料生産から、完成品の生産までを一貫して行なっておれば上の合計が一国の活動水準を示すと考えられるが、すぐ後述するように、分業と交換を基礎とする現代経済ではこのような形態の生産は行なわれていない。

だから、各生産者の生産価値額を総計しても、この総計は後述するように二重計算部分を含むので、一国の経済活動水準の正確な指標にはならない。この一国の経済活動水準を正確に示すものが国民所得（national income）である。この国民所得の概念を最初に経済学に導入し、経済分析のための道具に利用したのが、ケインズ（J. M. Keynes）で、この分析方法が国民所得分析（national income analysis）、マクロ分析（macro-analysis）とよばれ、これを主題とする経済学がマクロ経済学（macro-economics）とよばれている。

われわれの経済は上にも一言述べたように交換経済であり、いろいろな財が交換の網の目を通して、生産者と消費者の手を経由しながら生産が行なわれ、所得が稼得され、消費、貯蓄および蓄積が行なわれている。このような財の価値の流れを総称して経済循環とよぶが、生産活動が経済循環をはなれて考えられない以上、国民所得の概念も経済循環をはなれては存在しえない。そこでま

ず経済循環から説明しよう。

分業と交換 私有財産制度の上に立つ現代の経済においては、各個人、個別経済の所有する財の種類は異なるし、経済のやり方も異なるから、自分だけ孤立して経済活動はできず、どうしても交換が必要となる。それどころか各個別経済の所有する財の種類の違いも、その経済のやり方の差異に由来するところが多く、この交換が貨幣を媒介として、市場を通してなされるのが、現代の貨幣経済の特徴である。

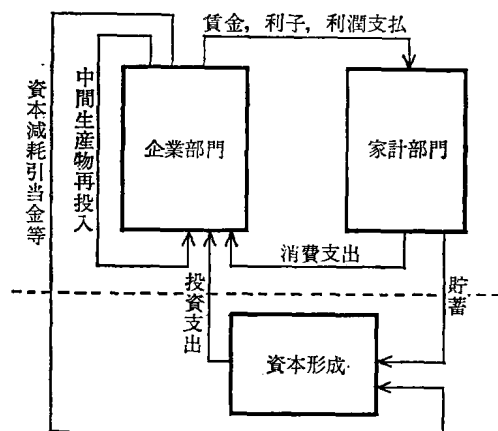
まず、機能的に、個別経済は利潤獲得を目的とする生産者、企業 (enterprise) と欲望充足を目的とする消費者、家計 (household) に大別される。そして、企業は家計による自分の生産物の消費、したがって購入を予想して生産を行ない、家計は生産者の生産、したがって販売を予想して消費を行なうというように相互に市場を通して関連づけられ、両者の間には基本的には貨幣を媒介として企業の生産物と家計のもつ生産要素の間で交換が行なわれている。企業そのものも、例えば紡績、石油、鉄鋼、セメント、電力、機械等の各生産物の生産に特化されているから、各企業とも生産に必要なものを他企業から購入するし、また、この購入を予想して生産が行なわれているのは、家計と企業間と事情は同様で、職業的分業と交換が見られる。

国民経済を構成する重要な個別経済である政府（地方公共自治団体を含む）まで考慮すれば無数の企業と家計の間、企業相互の間、家計相互の間、家計および企業と政府の間に取引 (transaction) が行なわれている。通常はこれらの取引は市場を通して行なわれる売買であって、一個別経済から他の個別経済への財、サービスの流れに、市場価格で評価された貨幣価値の反対の流れが対応する。しかし、一部にはこの対応の見られない一方的な価値移転、移転取引が存在し、租税の徴収、社会保障費、補助金の交付等、政府の行なう取引にはこの移転取引が多い。

話を簡単にするためしばらく政府の経済活動を無視して話を進めよう。企業は管理、維持する機械、工場、土地等の固定資産と家計から購入する労働、他企業より購入する原材料を結合して生産を行なうが、うち、管理、維持する固定資産はもともと債権者としての家計が所有するものであって、企業はこの資産の使用権——これが生産的用役、サービスであって、資産そのものか

ら区別する——を購入して、その代償として、資本資産には利子を、土地には地代を支払うのである。これらの利子、地代に労働の代償である賃金と残差である利潤が家計に支払われて要素所得となる。他方、企業は家計から購入したこれらの要素財用役の結合によりまず第一段階で原々料が、つぎの企業でこの原々料が加工されて原料が、この原料がつぎの企業で加工されて半製品にというように順次各企業の手を経て、加工されて、完成の程度が高くなり、最終段階において消費財と機械等の資本財が生産され、前者は家計に後者は企業の資本形成に販売される。家計に販売された消費財、企業の資本形成になった資本財は同一期間の生産のため再投入されることはないから、最終生産物（final product）であり、これに対し原々料、原料、半製品等は同一期間内に生産のために再投入されるから中間生産物（intermediate products）である。

経済循環 順序を追って説明すれば以上のようになるが、実際においては要素財の投入と要素所得の形成、中間生産物の生産とその再投入、最終生産物の生産と購入が同時に進行しているのが国民経済全体から見た経済循環の特徴である。国民経済全体の経済循環をあきらかにし、これらの同時の流れを考える時には、無数の企業、無数の家計を個別的にとりあげることは实际的ではないから、それぞれを集計して、企業部門、家計部門に統合する。そして企業部門、家計部門間の基本的経済循環を示すのが、つぎの第1-1図であり、実線



第1-1図

は上述の貨幣価値の流れであり、矢印の方向は流れの方向を示す。価値の流れはすべて支出の側から定義されているから、賃金、利子、利潤の支払いは受取り家計部門には稼得された所得であり、消費支出、中間生産物の再投入はそれぞれ企業部門の消費売上、中間生産物売上で、ほかも同様である。この価値の流れは異なる部門間の流れと同一部門内の流れにわけられることも第1-1図からあきらかで、他方、そのもつ経済的機能から経常的経済活動に関する流れと資本形成、蓄積に関する流れに大別されるが、第1-1図の点線より上の部分に含まれる価値の流れは当期の生産と費用、所得形成と処分の経常的活動に関するもので、点線より下の部分の価値の流れが投資、蓄積に関するものである。この貯蓄は家計部門の所得から消費支出をさし引いた残差で、直接、間接に投資されて、企業部門への投資支出となる。

企業部門全体としての売上額は、

$$\text{売上額} \equiv \text{中間生産物再投入額} + \text{消費売上額} + \text{資本財売上額} \quad (1.1)$$

である。しかし、ある期間内に生産された消費財が同一期間内に家計に販売されないで次期以降で販売されることもあり、中間生産物にしても当該期間内に生産に再投入されないで次期以降の生産に再投入される部分もあるので、これら両者は在庫増加になる。他方、それ以前に生産されたものでこの期間に販売あるいは再投入されるものがあり、これは在庫の減少になるので、両者の差を求めてプラスであれば、在庫の純増として売上加え、マイナスであれば在庫の純減として売上からさし引いて生産額を求めることが必要である。この中間生産物、消費財の在庫の純増は当該期間の生産に再投入されることは決してないから、最終生産物であり、資本形成に含められる。純減の場合には、マイナスの投資として資本形成がそれだけ減少させられる。だから

$$\text{生産価値総額} \equiv \text{売上額} + \text{在庫純増} \quad (1.2)$$

である。さて、(1.1)式における右辺の売上額は全部実現した量、いわゆる事後的量 (ex-post quantity) だから、購入額、あるいは支出額に常に等しい。資本財売上額に先記、在庫純増、純減を加減して、民間総資本形成とよべば、

$$\text{生産価値総額} \equiv \text{中間生産物再投入額} + \text{消費支出} + \text{民間総資本形成} \quad (1.3)$$

で、これが経済総循環をあらわす。

付加価値 ところが、中間生産物の再投入は他企業においてすでにそれ以

前に行なわれた生産活動の結果の利用であるから、これを含めたものを企業部門の生産活動水準とみなすことは、二重計算 (double accounting) の誤りを犯すことになる。

簡単な例で示すため、パン、小麦粉、小麦、肥料がそれぞれ別個の、独立の企業で生産され、 A_1 はパンの年間生産価値額、 A_2 はパンの生産に再投入された小麦粉の生産価値額、 A_3 は小麦粉の生産に再投入された小麦の生産価値額、 A_4 は小麦の生産に再投入された肥料の生産価値額を示し、 A_4 はそれ以外の中間生産物の投入を一切必要としないで、要素財サービスの投入により生産されると考えよう。この場合、単純な合計は $A_1 + A_2 + A_3 + A_4$ で、これが先記生産総額であるが、これは、企業部門の生産水準を示すものとしては適当ではない。なぜなら、小麦粉、小麦、肥料の生産額は中間生産物の再投入として後の生産額に含まれているから、上の合計はこの再投入を含めて二度計算しているからである。各生産額からそれぞれの中間生産物の再投入額をさし引いた残余が、各生産者、企業が中間生産物に加工、付加した価値であり、各生産者のいわば正味の生産額であり、付加価値、正確には粗付加価値 (gross value added) とよばれる。この粗付加価値はパンの生産者は $A_1 - A_2$ 、小麦粉の生産者は $A_2 - A_3$ 、小麦の生産者は $A_3 - A_4$ 、肥料の生産者は A_4 で、粗付加価値の総額は

$$(A_1 - A_2) + (A_2 - A_3) + (A_3 - A_4) + A_4 = A_1 \quad (1.4)$$

で、これは最終段階の生産物、最終生産物の生産額に等しい。この粗付加価値額は生産の社会的組織、配給あるいは流通の組織の変化ないし、差異によって影響を受けることはない。

すべての生産者の粗付加価値額の総計が国民粗生産 (gross national products, GNP と略記) であるが、最近においては国民総生産の言葉が使用されることが多い。定義から

$$\text{国民総生産} \equiv \text{生産総額} - \text{中間生産物再投入額} \quad (1.5)$$

である。説明の便宜上、企業部門全体の経済活動を右欄の貸方に売上あるいは生産を、左欄の借方にそのための費用を記入する勘定形式で示したのが、つぎの生産勘定 (product account) である。貸方には説明を必要とする項目はないが、左の借方の資本減耗引当金は、当該期間の生産のため使用された機械、建築物等、固定資本設備の消耗分を各生産者が推計してあげた費用部分であり、

生 産 勘 定

中間生産物再投入	中間生産物再投入
国民所得 資本減耗引当金	消費支出 民間総資本形成
費用総額	生産総額

第 1-1 表

これに対応するものが、貸方、民間総資本形成に含まれる消耗した資本設備と
りかえのための投資、更新投資（replacement investment）あるいは再投資であ
る。この国民所得は要素費用、賃金、利子、賃料（地代）と利潤で、利潤は貸
方の生産総額から、中間生産物の再投入分、資本減耗引当金、要素費用合計を
控除した残差で、これによって生産勘定は貸借が均等になる。この国民所得に
資本減耗引当金を加えたものが前記粗付加価値である。

さて、この右辺の生産価値額から中間生産物再投入額をさし引いたものが、
定義から国民総生産 GNP であり、各企業における新しく生産された価値額の
総計で、これが生産国民所得（national income produced）とよばれるものであ
る。他方、勘定貸方の消費支出、資本形成のための投資支出が、最終生産物に
対する支出で、国民総支出（gross national expenditure）であるが、勘定形式
からも、定義式からもつぎの関係はあきらかである。

国民総支出＝最終生産物支出＝消費支出＋資本形成＝支出総額

－中間生産物支出＝生産総額－中間生産物再投入＝国民総生産（1.6）

国民総支出はある場合には支出国民所得（national income expended）とよば
れる。

つぎに、分配面から見れば、先記借方の国民所得と資本減耗引当金の総計が
総国民所得であるが、生産勘定の借方総計は常に貸方総計に等しいからつぎの
関係式が成立する。

総国民所得＝国民所得＋資本減耗引当金＝借方総計－中間生産物再

投入費用＝貸方総計－中間生産物再投入＝国民総生産＝国民総支出

（1.7）

で、この国民所得が、分配国民所得（national income distributed）である。そ
して（1.7）式から生産国民所得、支出国民所得と分配国民所得は常に等しいこ

とを知るが、これが国民所得の三面等価の原則である。

だから、われわれは一国の経済活動の成果を示す粗付加価値を三つの方法により独立して推計できる。まず、各企業、あるいは産業の粗付加価値額を企業別、産業別に推計して、これを集計することにより生産面から推計できるし、つぎに生産活動に参加した各個別経済に帰属する賃金、利子、賃料、利潤の各要素稼得所得の合計に資本減耗引当金を合計することにより分配面から推計できるし、最後に、各個別経済の最終生産物に対する支出を集計することにより支出面から推計できる。そして、これら三面から独立に推計された価値額は常に等しいというのが三面等価の原則の内容であるが、実際には国民経済の規模も大きく、生産される財、サービスも多種多様で、行なわれる取引も複雑で、必要なほど資料も整備されていないから、それら三面から推計された所得は理論どおりには等しくならないで、後に示すように統計上の不突合の生ずるのが普通である。

残された取引に政府と外国経済との取引がある。政府（地方公共自治体を含めて）は行政的サービスの提供等の経常的活動のため企業と家計から生産物と要素用役を購入する。これが政府の経常的支出であり、生産に再投入されることはないから、最終生産物支出である。いま一つ、道路、鉄道、電信、電話、学校、地下鉄、治山治水、水道等を対象とする投資支出がある。これらの諸設備、施設は種々の理由から民間の利潤原理にどうしてもまかせられない投資分野であって、しかも民間の生活、生産活動の基礎となるもので、社会資本（social capital）とよばれている。これらの投資部分は民間総資本形成に加えられるが、この投資支出は一般の景気動向とは直接関係なく、政府の独自の判断により決定されるのがその特徴だから、最近のように不況の時に景気刺激策として、かえってこれらの分野への投資の拡大が見られる。残りの外国の個別経済との取引は国民所得計算では相手方、財の種類を問わないで、輸出（export）、輸入（import）と一括される。輸出は最終生産物、中間生産物、サービスの海外の個別経済への販売総額で、国外に販売されたこれらの財とサービスは同一年度内に国内生産に再投入されることはないから、国外への輸出として一括して国内の最終生産物支出に追加される。つぎに輸入であるが、生産勘定の貸方の売上総計、したがって支出総計は中間生産物、消費財、固定資本財等の輸入

分を含んでいる。これらの輸入分はあきらかに国内生産活動の結果ではないから、付加価値を求めるためには輸入をさし引くことが必要である。輸出は国内経済循環の価値の流れに対する注入部分 (injection) であるのに対し、輸入は国内経済循環の価値の流れからの漏出部分 (leakage) であるから、輸出から輸入をさし引いたものを純輸出 (net export) と定義すれば次式を得る。

$$\begin{aligned} \text{国民総支出} &= \text{国民消費支出} + \text{政府消費支出} + \text{在庫純増} \\ &+ \text{民間総固定資本形成} + \text{純輸出} \end{aligned} \quad (1.8)$$

であり、この場合にも総生産 $\equiv$ 総所得 $\equiv$ 総支出の三面等価は成立する。

種々なる所得概念 民間総固定資本形成には、その期間の生産活動によって生じた固定資本財の消耗分の補填部分が含まれている。この部分が当期の正味の生産価値額ではないことはあきらかだから、真の正味価値額を求めるためにはこの部分を粗付加価値からさし引くことが必要である。総固定資本形成、あるいは総投資 (gross investment) から、この補填部分をさし引いたものが民間純資本形成、あるいは純投資 (net investment) であるが、総生産におけるこの補填部分に対応して、総費用面に企業の帳簿上の評価、資本減耗引当金総額が含まれている。国民総生産は総投資を含むから、この国民総生産から上の消耗分をさし引いて定義されたものが、国民純生産 (net national products) で、これが純付加価値 (net value added) である。総所得から引当金を、総支出から補填支出部分をさし引いた純計についても、純生産 $\equiv$ 純所得 $\equiv$ 純支出の三面等価は成立する。ただし純付加価値 (純生産) を推計するためには資本減耗引当金を利用せざるをえないが、事柄の性質上、これが資本の消耗分を正確に反映しているとはどうしてもいえない点があり、さらにこの資本減耗引当金は他の取引と異なり市場を通さない取引だから、評価が相対的に客観的でないと二つの理由により、一国の経済活動を示す指標には、国民純生産 (NNPと略記) でなく、国民総生産が使用される。

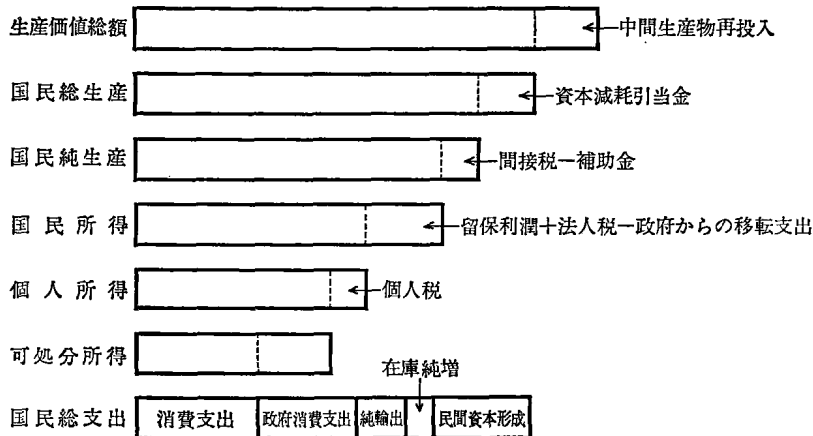
一国の経済活動の水準を全体としてあらわす言葉が (広義の) 国民所得であるが、この国民所得は種々の基準によって分類される。以上の説明では終始一貫、財、サービスはすべて市場価格で評価される原則が採用された。しかし、この市場価格に含まれるのに要素所得にならないものがあり、この代表的ものは間接税である。他方、市場価格に含まれないが、要素所得に含まれるもの

があり、この代表的なものは補助金である。だから市場価格評価の国民純生産から、間接税をさし引いて、補助金を加えたものが、要素費用評価の国民純生産で、狭義の国民所得である。勘定形式で示すとつぎの第1-2表である。さらに法人留保利潤、法人税等のように国民所得に含まれるのに個人に配分されないものもあるし、政府の社会保障費、恩給、年金の支払いのように経常的生産的サービスの対価としてではなく、一方的に政府から個人に支払われる所得部分がある。国民所得から前者を控除して後者を加えたものが個人所得(personal income)である。この個人所得から所得税等の直接税とそのほかの政府への移転支出をさし引いたものが、可処分所得で、これが消費と貯蓄になる。これら

生 産 勘 定

中間生産物再投入	中間生産物再投入
国民所得(狭義)	国民消費支出
間 接 税	政府消費支出
補 助 金(控除)	民間総資本形成
資本減耗引当金	在 庫 投 資
費用総額	純 輸 出
	生産価値総額

第1-2表



第1-2図